



平成30年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社ASIAN STAR
 コード番号 8946 URL <http://www.asian.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 総務経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 小坂 竜義
 (氏名) 山口 和徳
 TEL 045-324-2444

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	2,213	130.7	71	106.2	66	340.9	66	
29年12月期第2四半期	959	43.8	34	266.3	15		0	

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 60百万円 (%) 29年12月期第2四半期 2百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	3.70	
29年12月期第2四半期	0.05	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第2四半期	3,800	2,156	56.7	120.28
29年12月期	4,434	2,096	47.2	116.90

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 2,156百万円 29年12月期 2,095百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		0.00		0.00	0.00
30年12月期		0.00			
30年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,228	86.5	70	33.2	55	69.0	33		1.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期2Q	18,008,200 株	29年12月期	18,008,200 株
期末自己株式数	30年12月期2Q	83,200 株	29年12月期	83,200 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期2Q	17,925,000 株	29年12月期2Q	17,925,000 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する情報	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日～平成30年6月30日）における我が国経済は、企業収益や業況感が改善する中で設備投資は増加傾向にあり、個人消費は雇用・所得環境の着実な改善を背景に緩やかに増加しており、日本経済は引き続き景気回復を続けております。一方で米国の政策動向や中国をはじめとする新興国・資源国経済の動向など、日本経済が影響を受けるリスクには依然注視が必要なものと思われま

す。当社グループが属する不動産業界におきましては、金融緩和政策による低金利等により、不動産市況は堅調に推移しているものと思われま

す。このような事業環境のもと、当社グループは不動産管理事業を事業領域の中心に据え、不動産販売事業の業容拡大、及び主力事業に関連する不動産仲介事業、不動産賃貸事業の更なる収益向上を目指してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,213百万円（前年同四半期比130.7%増）、営業利益71百万円（前年同四半期比106.2%増）、経常利益66百万円（前年同四半期比340.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益66百万円（前年同四半期は0百万円）となりました。

（不動産販売事業）

戸建事業が順調な伸びを見せたことに加え、レジデンス2棟の引渡しを完了したことから、売上高は1,627百万円（前年同四半期比365.4%増）、営業利益は49百万円（前年同四半期は営業利益3百万円）となりました。

（不動産管理事業）

前期中に終了したプロジェクトがあったことなどにより、売上高は225百万円（前年同四半期比8.2%減）、営業利益は100百万円（前年同四半期比0.7%減）となりました。

（不動産賃貸事業）

レジデンス2棟の売却に伴う家賃収入の減少、自社保有の駐車場における機械装置等の修繕の発生などにより、売上高は246百万円（前年同四半期比3.8%減）、営業利益は21百万円（前年同四半期比55.0%減）となりました。

（不動産仲介事業）

前期から引き続き堅調に推移しましたが、人件費の上昇などにより、売上高は114百万円（前年同四半期比5.8%増）、営業利益は39百万円（前年同四半期比2.6%減）となりました。

（その他の事業）

当該事業につきましては、前期中に事業を廃止しており、売上、営業損益とも発生しておりません（前年同四半期は、売上はなく、営業損失0百万円）。

(2) 財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ634百万円減少し、3,800百万円となりました。これは主に販売用不動産が944百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ695百万円減少し、1,643百万円となりました。これは主に有利子負債が659百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ60百万円増加し、2,156百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の獲得によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期の業績予想につきましては、平成30年2月14日に公表いたしました「平成29年12月期決算短信」における業績予想から変更はありません。

なお、実際の業績等は、業況の変化などにより予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する情報

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。
- (4) 追加情報
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,049,176	1,461,096
受取手形及び売掛金	81,964	80,978
商品及び製品	5,578	5,132
販売用不動産	1,386,007	441,922
仕掛販売用不動産	334,858	280,505
原材料及び貯蔵品	2,088	1,977
未収還付法人税等	11,375	—
繰延税金資産	14,938	13,904
その他	50,194	45,202
貸倒引当金	△13,083	△9,661
流動資産合計	2,923,100	2,321,058
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	115,219	113,271
減価償却累計額	△52,569	△59,323
建物及び構築物 (純額)	62,650	53,947
車両運搬具	1,605	1,605
減価償却累計額	△950	△1,059
車両運搬具 (純額)	654	545
工具、器具及び備品	45,186	44,876
減価償却累計額	△35,302	△37,012
工具、器具及び備品 (純額)	9,884	7,863
土地	12,451	13,147
リース資産	2,899	2,899
減価償却累計額	△1,980	△2,270
リース資産 (純額)	918	628
有形固定資産合計	86,558	76,132
無形固定資産		
のれん	118,823	105,848
その他	2,160	1,847
無形固定資産合計	120,984	107,696
投資その他の資産		
投資有価証券	385	332
繰延税金資産	5,323	5,273
投資不動産	1,505,500	1,505,467
減価償却累計額	△245,721	△254,234
投資不動産 (純額)	1,259,779	1,251,232
その他	39,955	39,905
貸倒引当金	△1,440	△1,440
投資その他の資産合計	1,304,003	1,295,304
固定資産合計	1,511,546	1,479,133
資産合計	4,434,647	3,800,191

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,165	25,836
短期借入金	386,966	451,125
1年内返済予定の長期借入金	98,468	32,472
前受金	160,808	141,084
未払法人税等	19,822	19,090
預り金	292,686	284,528
その他	89,005	107,303
流動負債合計	1,081,922	1,061,440
固定負債		
長期借入金	1,000,616	342,520
退職給付に係る負債	21,847	23,485
長期預り保証金	233,707	215,773
その他	391	56
固定負債合計	1,256,562	581,835
負債合計	2,338,485	1,643,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,931,218	1,931,218
資本剰余金	123,647	123,647
利益剰余金	144,785	211,029
自己株式	△99,912	△99,912
株主資本合計	2,099,739	2,165,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115	62
為替換算調整勘定	△4,503	△9,940
その他の包括利益累計額合計	△4,388	△9,878
新株予約権	810	810
純資産合計	2,096,161	2,156,915
負債純資産合計	4,434,647	3,800,191

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	959,325	2,213,274
売上原価	687,365	1,901,633
売上総利益	271,960	311,640
販売費及び一般管理費	237,055	239,683
営業利益	34,904	71,957
営業外収益		
受取利息	1,852	2,620
貸倒引当金戻入額	—	2,557
その他	1,518	4,875
営業外収益合計	3,370	10,052
営業外費用		
支払利息	6,526	4,238
支払手数料	5,965	1,758
為替差損	10,423	8,758
その他	177	314
営業外費用合計	23,093	15,070
経常利益	15,182	66,939
特別利益		
固定資産売却益	4,614	—
違約金収入	—	16,551
特別利益合計	4,614	16,551
特別損失		
出資金評価損	2,260	—
特別損失合計	2,260	—
税金等調整前四半期純利益	17,536	83,490
法人税、住民税及び事業税	16,251	16,162
法人税等調整額	471	1,084
法人税等合計	16,723	17,246
四半期純利益	813	66,244
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	813	66,244

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	813	66,244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	△52
為替換算調整勘定	1,547	△5,437
その他の包括利益合計	1,580	△5,489
四半期包括利益	2,393	60,754
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,393	60,754
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,536	83,490
減価償却費	25,627	22,144
のれん償却額	10,274	10,019
固定資産除売却損益 (△は益)	△4,614	—
出資金評価損	2,260	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	872	1,637
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,538	△3,253
受取利息及び受取配当金	△1,855	△2,624
支払利息	6,526	4,238
為替差損益 (△は益)	10,423	8,758
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,861	△416
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,357	995,993
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,503	△8,328
その他	36,428	△18,444
小計	88,011	1,093,215
利息及び配当金の受取額	1,855	2,624
利息の支払額	△6,956	△3,739
法人税等の還付額	—	11,354
法人税等の支払額	△35,939	△20,916
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,970	1,082,538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△470	—
有形固定資産の売却による収入	5,275	—
投資不動産の取得による支出	△489,647	△5,532
投資有価証券の取得による支出	△231,051	△270,207
投資有価証券の償還による収入	197,764	270,207
その他	△4,642	△286
投資活動によるキャッシュ・フロー	△522,771	△5,819
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	142,600	290,500
短期借入金の返済による支出	△119,000	△226,341
長期借入れによる収入	367,000	—
長期借入金の返済による支出	△58,219	△724,092
リース債務の返済による支出	△317	△329
財務活動によるキャッシュ・フロー	332,063	△660,263
現金及び現金同等物に係る換算差額	△977	△4,536
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△144,715	411,919
現金及び現金同等物の期首残高	1,250,459	1,049,176
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,105,744	1,461,096

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	不動産 賃貸事業	不動産 仲介事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	349,589	245,510	255,907	108,318	959,325	—	959,325	—	959,325
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	69	—	3,990	4,059	—	4,059	△4,059	—
計	349,589	245,579	255,907	112,308	963,384	—	963,384	△4,059	959,325
セグメント利益 又は損失(△)	3,454	100,977	46,721	40,728	191,881	△3	191,877	△156,972	34,904

(注) 1. 「その他」の区分には、貸金業、設計監理事業等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△156,972千円は、セグメント間取引消去△4,059千円、各セグメントに配分していない全社費用△152,913千円であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(賃貸用不動産の取得による資産の著しい増加)

当第2四半期連結会計期間において、賃貸用不動産を取得したこと等により、前連結会計年度の末日に比べ、「不動産賃貸事業」のセグメント資産が481,171千円増加しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	不動産 賃貸事業	不動産 仲介事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,627,128	225,428	246,123	114,593	2,213,274	—	2,213,274	—	2,213,274
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	53	103	4,817	4,974	—	4,974	△4,974	—
計	1,627,128	225,481	246,227	119,410	2,218,248	—	2,218,248	△4,974	2,213,274
セグメント利益 又は損失(△)	49,794	100,308	21,018	39,686	210,807	—	210,807	△138,850	71,957

(注) 1. 「その他」の区分には、貸金業、設計監理事業等が含まれております。なお、その他事業として営んでおりました貸金業、設計監理事業等につきましては、前期中に事業を廃止しております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△138,850千円は、セグメント間取引消去△4,974千円、各セグメントに配分していない全社費用△133,876千円であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(販売用不動産の引渡しによる資産の著しい減少)

第1四半期連結会計期間において、レジデンス2棟の引渡しを完了したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「不動産販売事業」のセグメント資産が1,002,334千円減少しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年7月26日付で収益不動産を取得する契約を締結いたしました。その主な内容は、次のとおりであります。

(1) 取得の目的

当面は安定的な賃貸収益の獲得を目的とし、将来的には不動産販売事業、不動産管理事業のシナジー効果の実現を目的として、取得するものであります。

(2) 取得資産の内容

- | | |
|--------|--------------------|
| ①所在地 | 東京都墨田区 |
| ②種類 | 共同住宅、事務所、倉庫 |
| ③構造・規模 | 鉄筋コンクリート造地下1階付8階建て |
| ④延床面積 | 1,621.36㎡ |

(3) 相手先の概要及び取得金額

相手先との契約上の都合により、相手先の概要及び取得金額については開示を控えさせていただきますが、取得に伴う諸費用を含めた取得価額は、平成29年12月期の連結純資産の30%以上となる見込みであります。なお、当社と相手先との間には、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

(4) 取得日程

- | | |
|---------|--------------|
| 売買契約締結日 | 平成30年7月26日 |
| 引渡・決済日 | 平成30年9月13日まで |

(5) 業績に与える影響

本物件の取得による当社の平成30年12月期の業績に与える影響は軽微であります。